



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月4日

上場会社名 株式会社シグマクス・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6088 URL <https://www.sigmaxyz.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）太田 寛
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO 執行役員 （氏名）川澤 琢也 E-mail sigmaxyz_ir@sigmaxyz.com
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	5,612	△10.1	1,228	△24.1	1,296	△25.0	882	△20.9
2026年3月期第1四半期	6,242	4.5	1,618	22.8	1,727	19.0	1,116	△11.0

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 1,171百万円（4.8％） 2026年3月期第1四半期 1,118百万円（△13.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	10.85	—
2026年3月期第1四半期	13.29	—

（注）2026年3月期第1四半期及び2027年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	20,294	13,008	64.1	160.30
2026年3月期	17,069	14,262	83.6	174.83

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 13,008百万円 2026年3月期 14,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	26.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	25,300	6.2	6,600	8.8	6,700	5.5	4,460	12.3	54.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	86,000,000株	2026年3月期	86,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	4,845,747株	2026年3月期	4,421,347株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	81,349,920株	2026年3月期1Q	83,981,793株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（J-ESOP）制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式及び業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(準拠する会計基準)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国の経済は緩やかに回復していますが、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響などに注意が必要です。

このような環境の中、当社グループは様々な産業および企業の価値創造、社会課題を解決する新たな市場や事業の創出に取り組んでおります。

コンサルティングサービスにおいては、デジタル経済下で企業が取り組むべき主要なトランスフォーメーション（3つの変革）を掲げ、お客様の戦略策定から実行、成果の実現に至るまで常に伴走する「戦略実現のシェルパ」として、多様な能力を擁したプロフェッショナルが企業の課題解決と新価値の創造、企業間を連携した新事業や産業の共創を推進しています。

当第1四半期連結累計期間の業績並びに経営指標の状況は以下のとおりです。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は5,612,579千円（前年同期比10.1%減）となりました。対前年同期比で減収となった主な要因は、前第3四半期連結累計期間までに順次連結対象外となった子会社2社の影響（前年同期の2社売上高の合計は約3.6億円）、ならびに、前年同期と比較して外注を活用する大型案件が大きく減少したことです。産業別では運輸、情報通信、小売、金融、建設、商社を中心とした顧客への基幹システムのSaaS化支援、デジタル・トランスフォーメーション推進支援、新規サービス立上げ支援、AI関連などのプロジェクトが事業に貢献しました。

売上原価は主に外注費が前年同期比約50%減少したことにより2,924,950千円（前年同期比11.2%減）となり、売上総利益は261,240千円減の2,687,629千円（前年同期比8.9%減）となりました。販売費及び一般管理費は1,459,490千円（前年同期比9.7%増）となりました。その結果、営業利益は390,123千円減の1,228,138千円（前年同期比24.1%減）となりました。

営業外収益については、主に、保有する投資有価証券にかかる受取配当金50,071千円及び投資有価証券売却益19,768千円を計上いたしました。その結果、経常利益は431,959千円減の1,296,015千円（前年同期比25.0%減）となりました。売上高経常利益率は前年同期比4.6ポイント減の23.1%となりました。

税金等調整前四半期純利益は1,287,599千円（前年同期比22.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、882,317千円（前年同期比20.9%減）となりました。なお、親会社株主に係る四半期包括利益は1,171,569千円（前年同期比4.8%増）となりました。

人財採用につきましては、当第1四半期連結累計期間において経験者15名、新卒79名が入社しました。新卒社員の研修は順調に進んでおり、順次稼働を開始する予定です。2026年6月末時点のコンサルタント数は738名となりました。

プロジェクト満足度は97ポイントと高い水準を維持しております。

資本業務提携の検討を開始している株式会社コアコンセプト・テクノロジーにつきましては、市場買付けの方法により株式取得を進めており、2026年7月10日時点で持株比率（2026年4月27日時点の発行済株式総数に対する保有割合）14.79%（株式数2,604,600株）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は20,294,427千円（前連結会計年度末比3,224,998千円増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比1,470,498千円増）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比2,440,471千円増）によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は7,285,518千円（前連結会計年度末比4,478,631千円増）となりました。これは主に、短期借入金の増加（前連結会計年度末比4,100,000千円増）によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は13,008,908千円（前連結会計年度末比1,253,633千円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、配当金の支払2,146,764千円（前連結会計年度同四半期1,788,958千円）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月8日の「2026年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,140,119	6,610,618
受取手形、売掛金及び契約資産	2,636,087	2,470,522
有価証券	300,000	200,000
その他	353,088	238,069
流動資産合計	8,429,295	9,519,211
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	522,090	502,847
土地	162,699	162,699
その他（純額）	143,716	149,604
有形固定資産合計	828,506	815,151
無形固定資産		
ソフトウェア	284,451	271,173
ソフトウェア仮勘定	4,985	12,818
その他	3,556	3,298
無形固定資産合計	292,993	287,290
投資その他の資産		
投資有価証券	5,974,134	8,414,606
繰延税金資産	463,417	166,761
その他	1,081,081	1,091,405
投資その他の資産合計	7,518,633	9,672,774
固定資産合計	8,640,133	10,775,216
資産合計	17,069,429	20,294,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,501	254,751
短期借入金	-	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	-	333,360
未払金	855,913	912,204
未払法人税等	702,943	259,435
賞与引当金	18,000	9,000
株式給付引当金	251,806	49,789
その他	324,187	410,319
流動負債合計	2,384,352	6,328,860
固定負債		
長期借入金	-	666,640
リース債務	10,503	9,045
株式給付引当金	49,789	-
役員株式給付引当金	100,850	7,554
資産除去債務	189,175	189,693
その他	72,215	83,724
固定負債合計	422,533	956,658
負債合計	2,806,886	7,285,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	1,250,000	1,250,000
利益剰余金	13,457,245	12,192,798
自己株式	△3,272,370	△3,550,808
株主資本合計	14,434,875	12,891,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△172,332	116,919
その他の包括利益累計額合計	△172,332	116,919
純資産合計	14,262,542	13,008,908
負債純資産合計	17,069,429	20,294,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,242,780	5,612,579
売上原価	3,293,910	2,924,950
売上総利益	2,948,870	2,687,629
販売費及び一般管理費	1,330,608	1,459,490
営業利益	1,618,262	1,228,138
営業外収益		
受取利息	1,481	2,421
受取配当金	48,436	50,071
投資有価証券売却益	58,803	19,768
その他	6,373	6,864
営業外収益合計	115,095	79,125
営業外費用		
支払利息	150	6,409
為替差損	2,048	-
自己株式取得費用	643	1,581
控除対象外消費税等	2,308	1,326
投資有価証券運用損	-	1,931
その他	232	-
営業外費用合計	5,383	11,249
経常利益	1,727,974	1,296,015
特別利益		
関係会社株式売却益	40,541	-
その他	2,238	-
特別利益合計	42,780	-
特別損失		
投資有価証券評価損	108,812	2,037
投資有価証券売却損	-	6,378
特別損失合計	108,812	8,415
税金等調整前四半期純利益	1,661,942	1,287,599
法人税、住民税及び事業税	464,394	215,986
法人税等調整額	81,541	189,295
法人税等合計	545,936	405,282
四半期純利益	1,116,005	882,317
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,116,005	882,317

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,116,005	882,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,225	289,252
その他の包括利益合計	2,225	289,252
四半期包括利益	1,118,231	1,171,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,118,231	1,171,569

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(準拠する会計基準)

当社グループの四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月8日 取締役会決議	普通株式	1,788,958	21	2025年3月31日	2025年6月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託（J-ESOP）制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金31,132千円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月8日 取締役会決議	普通株式	2,146,764	26	2026年3月31日	2026年6月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託（J-ESOP）制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金25,719千円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	59,990千円	61,936千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは「コンサルティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

当社グループは「コンサルティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2026年7月29日に株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ（本社：東京都港区、代表取締役：秋田智一）の東京証券取引所への上場に伴う同社普通株式の売出しに、売出人の一社として参加し、当社が保有する同社株式の全部を売却いたしました。

1. 投資有価証券の売却の内容

① 当社が売出しに供する株式の種類	株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ 普通株式
② 売却の時期	2026年7月29日
③ 当社が売出しに供する株式の数	1,750,000株

2. 損益に与える影響額

この度の投資有価証券売却により、2027年3月期の決算において、特別利益528百万円として計上する予定であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月 4 日

株式会社シグマックス・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 篤 照 夫

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社シグマックス・ホールディングスの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。